

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
------	---

トピックス

1. 2050年カーボンニュートラルを視野に「グリーン成長」の実現を目指す森林・林業基本計画	3
2. 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行～「ウッド・チェンジ」に向けて～	4
3. 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録	6
4. 令和3年7月、8月に発生した大雨による山地災害等への対応	7

特集1 令和3(2021)年の木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)への対応

1. 令和3(2021)年の木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)の状況	10
(北米の木材市場と海上輸送運賃の動向)	
(我が国の木材輸入)	
(新設住宅着工戸数の動向)	
(製材品、合板の出荷量等の動向)	
(木材価格の動向)	
(過去の輸入材不足時の状況)	
2. 国産材に係る輸入材からの転換と安定供給に向けた取組	15

特集2 グリーン成長のカギを握る木材需要拡大と木材産業の競争力強化

1. 木材需要拡大と木材産業の競争力強化によるグリーン成長の実現	18
(1)木材利用の公益的意義	18
(2)グリーン成長の実現に向けて	19
(平成28(2016)年の森林・林業基本計画の成果と課題)	
(新たな森林・林業基本計画)	
2. 建築分野における木材利用の動向	22
(1)住宅における木材利用の動向	22
(ア)住宅における木材利用の概況	22
(イ)住宅におけるニーズの変化	23
(品質・性能へのニーズの向上)	
(省エネルギーに対するニーズの向上)	
(住宅の長寿命化の動きと中古住宅市場等の拡大)	
(プレカット率の向上など工期短縮等への取組)	
(ウ)住宅向けの木材製品への品質・性能に対する要求	25

(2)非住宅・中高層建築物における木材利用の動向	26
(非住宅・中高層建築物での木材利用の概況)	
(非住宅・中高層建築物での木材利用環境の整備)	
(非住宅・中高層建築物での木材利用拡大の取組)	
(多様な者の連携による木材利用拡大に向けた取組)	
(非住宅・中高層建築物向けの木材製品への要求)	
3. 木材産業の競争力強化	30
(1)木材製品製造業における動向	30
(建築向け木材製品の概況)	
(ア)国際競争力の強化	30
(製材・合板工場等の大規模化と原木生産量の増加)	
(製材工場の動向)	
(合板工場の動向)	
(イ)地場競争力の強化	34
(ウ)木材輸出の取組	36
(木材輸出の概況)	
(木材輸出拡大に向けた方針)	
(具体的な輸出の取組)	
(2)木材流通業の動向	40
(原木の安定供給体制の構築)	
(素材生産者から工場への直送量の増加)	
(林産複合型経営の拡大)	
(木材製品の流通におけるプレカット工場の役割の拡大)	
(木材流通業者等の規模の変化)	
4. 課題と対応	44
(1)山の資源のフル活用	44
(2)国産材製品の活用	44
(住宅分野における需要拡大)	
(非住宅分野・中高層分野における需要拡大)	
(大径材の利用に向けた取組)	
(3)木材産業における労働環境の改善等	49
(4)更なる国産材活用に向けた技術開発	49
(需要拡大に向けた技術開発・実証の取組)	
(住宅部材での国産材活用に向けた技術開発・実証の取組)	
(CLTの利用と普及に向けた動き)	
(木質耐火部材の開発)	
(その他の非住宅・中高層建築物での木材利用に向けた技術開発)	
(内装・家具・リフォーム分野における需要拡大)	

第Ⅰ章 森林の整備・保全	53
1. 森林の適正な整備・保全の推進	54
(1) 我が国の森林の状況と多面的機能	54
(森林の役割及び我が国の現状)	
(森林の多面的機能)	
(森林・林業・木材産業とSDGs、2050年カーボンニュートラル)	
(2) 森林の適正な整備・保全のための森林計画制度	56
(ア) 新たな「森林・林業基本計画」の策定	56
(森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する目標)	
(森林及び林業に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策)	
(イ) 全国森林計画・地域森林計画等	58
(全国森林計画等)	
(地域森林計画等)	
(3) 研究・技術開発及び普及の推進	59
(研究・技術開発のための戦略及び取組)	
(林業イノベーションハブセンター(Mori-Hub(森ハブ))の取組)	
(「グリーン成長戦略」によるイノベーションの推進)	
(林業普及指導事業の実施等)	
2. 森林整備の動向	62
(1) 森林整備の推進状況	62
(森林整備による健全な森林づくりの必要性)	
(地球温暖化対策としての森林整備の必要性)	
(森林整備の実施状況)	
(伐採造林届出制度の運用見直し)	
(優良種苗の安定供給)	
(成長等に優れた苗木の供給に向けた取組)	
(花粉発生源対策)	
(2) 森林経営管理制度及び森林環境税	65
(ア) 森林経営管理制度	65
(制度の概要)	
(市町村の推進体制への支援)	
(制度の進捗状況)	
(イ) 森林環境税・森林環境譲与税	66
(税制の概要)	
(森林環境譲与税の用途と活用状況)	
(3) 社会全体で支える森林づくり	66
(全国植樹祭と全国育樹祭)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(森林環境教育を推進)	

	(「緑の募金」による森林づくり活動の支援)	
	(森林関連分野のクレジット化等の取組)	
	(森林吸収量等森林のカーボンニュートラル貢献価値の見える化)	
3. 森林保全の動向		74
(1) 保安林等の管理及び保全		74
	(保安林制度)	
	(林地開発許可制度)	
(2) 山地災害等への対応		76
	(山地災害等への迅速な対応)	
	(山地災害からの復旧)	
	(治山事業の実施)	
	(防災・減災、国土強靱化に向けた取組)	
	(海岸防災林の整備)	
(3) 森林における生物多様性の保全		78
	(生物多様性保全の取組を強化)	
	(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進		79
	(野生鳥獣による被害の状況)	
	(野生鳥獣被害対策を実施)	
	(「松くい虫」による被害)	
	(ナラ枯れ被害の状況)	
	(林野火災は減少傾向)	
	(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進		83
(1) 持続可能な森林経営の推進		83
	(世界の森林は依然として減少)	
	(「持続可能な森林経営」に関する国際的議論)	
	(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
	(森林認証の取組)	
	(我が国における森林認証の状況)	
(2) 地球温暖化対策と森林		86
	(国連気候変動枠組条約と京都議定書)	
	(2020年以降の法的枠組みである「パリ協定」等)	
	(新たな「地球温暖化対策計画」)	
	(開発途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
	(気候変動への適応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論		89
(4) 我が国の国際協力		89
	(我が国の取組)	
	(国際機関を通じた取組)	

第II章 林業と山村(中山間地域)	91
1. 林業の動向	92
(1) 林業生産の動向	92
(木材生産の産出額の推移)	
(国産材の素材生産量の推移)	
(素材価格は上昇)	
(スギ、ヒノキの山元立木価格は上昇)	
(2) 林業経営の動向	94
(林家)	
(林業経営体)	
(林業経営体の作業面積)	
(林業経営体による素材生産量は増加)	
(林業所得に係る状況)	
(森林組合の動向)	
(民間事業体の動向)	
(林業経営体における収益性向上)	
(3) 林業労働力の動向	101
(林業労働力の現状)	
(林業労働力の確保)	
(高度な知識と技術・技能を有する従事者育成)	
(安全な労働環境の整備)	
(雇用環境の改善)	
(林業活性化に向けた現場及び普及活動における女性の取組)	
(4) 林業経営の効率化に向けた取組	108
(木材販売収入に対して育林経費は高い)	
(ア) 施業の集約化	109
(施業の集約化の必要性)	
(施業集約化に資する制度)	
(森林情報の把握・整備)	
(林地台帳制度)	
(所有者特定、境界明確化等の森林情報の把握に向けた取組)	
(森林情報の高度利用に向けた取組)	
(イ) 路網の整備	111
(路網整備の現状と課題)	
(望ましい路網整備の考え方)	
(路網整備を担う人材育成)	
(ウ) 「新しい林業」に向けて	112
(収益性向上の取組)	
(高性能林業機械による素材生産コストの低減)	
(造林・育林の低コスト化に向けた取組)	

(「新しい林業」を支える先端技術等の導入)	
2. 特用林産物の動向	117
(1)きのこ類等の動向	117
(特用林産物の生産額)	
(きのこ類の生産額等)	
(きのこ類の消費拡大に向けた取組)	
(2)薪炭・竹材・漆の動向	118
(薪炭の動向)	
(竹材の動向)	
(漆の動向)	
3. 山村(中山間地域)の動向	121
(1)山村の現状	121
(山村の役割と特徴)	
(過疎地域等の集落の状況)	
(2)山村の活性化	122
(山村の内発的な発展)	
(山村地域のコミュニティの活性化)	
(多様な森林空間利用に向けた「森林サービス産業」の創出)	
第三章 木材需給・利用と木材産業	127
1. 木材需給の動向	128
(1)世界の木材需給の動向	128
(ア)世界の木材需給の概況	128
(世界の木材消費量及び生産量)	
(世界の木材輸入量の動向)	
(世界の木材輸出量の動向)	
(イ)2020年の各地域における木材需給の動向	130
(米国の動向)	
(欧州の動向)	
(東南アジアの動向)	
(ニュージーランドの動向)	
(中国の動向)	
(ウ)国際貿易交渉の動向	130
(2)我が国の木材需給の動向	131
(木材需要は回復傾向)	
(国産材供給量はほぼ横ばい)	
(木材輸入)	
(木材自給率は10年連続で上昇)	
(3)木材価格の動向	134
(国産材の製材品価格等)	

(国内の素材価格)	
(4)違法伐採対策	135
(世界の違法伐採木材の貿易の状況)	
(政府調達において合法性・持続可能性が確保された木材等の利用を促進)	
(「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」による 合法伐採木材等の更なる活用)	
(国際的な取組)	
2. 木材利用の動向	138
(1)建築分野における木材利用	138
(ア)建築分野全般における取組	138
(建築分野全体の木材利用の概況)	
(建築物全般における木材利用の促進)	
(イ)公共建築物等における木材利用	138
(公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化・木質化の実施状況)	
(学校等の木造化を推進)	
(2)木質バイオマスの利用	141
(ア)木質バイオマスのエネルギー利用	141
(木質バイオマスエネルギー利用の概要)	
(木質バイオマスエネルギー利用量の概況)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(燃料材の安定供給に向けた取組)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(「地域内エコシステム」の構築)	
(イ)木質バイオマスのマテリアル利用	146
(3)消費者等に対する木材利用の普及	147
(「木づかい運動」を展開)	
(顕彰に係る取組の展開)	
(「木育」 ^{もくいく} の取組の広がり)	
(「林福連携」の取組)	
3. 木材産業の動向	150
(1)木材産業の概況	150
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(2)木材産業の各部門の動向	151
(ア)製材業	151
(製材品出荷量はやや減少)	
(イ)集成材製造業	152
(集成材の概要)	
(集成材の動向)	

(ウ)合板製造業	153
(合板の概要)	
(合板の動向)	
(エ)木材チップ製造業	154
(木材チップの概要)	
(木材チップの動向)	
(オ)プレカット製造業	155
(プレカット材の概要)	
(プレカット材の動向)	
(カ)木材流通業	155
(木材流通業の概要)	
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	

第IV章 国有林野の管理経営	157
1. 国有林野の役割	158
(1)国有林野の分布と役割	158
(2)国有林野の管理経営の基本方針	158
2. 国有林野事業の具体的取組	159
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	159
(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	159
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	161
(ウ)生物多様性の保全	161
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保護・管理)	
(希少な野生生物の保護等)	
(鳥獣被害対策等)	
(エ)民有林との一体的な整備・保全	162
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)森林・林業の再生への貢献	163
(低コスト化等の実践と技術の開発・普及)	
(民有林と連携した施業)	
(森林・林業技術者等の育成)	
(森林経営管理制度への貢献)	
(樹木採取権制度の推進)	

(林産物の安定供給)	
(3) 「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営等	166
(ア) 「国民の森林」 ^{もり} としての管理経営	166
(国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(イ) 地域振興への寄与	167
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(観光資源としての活用の推進)	

第V章 東日本大震災からの復興

1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	172
(1) 東日本大震災からの復興に向けて	172
(2) 森林等の被害と復旧・復興	172
(ア) 山地災害等と復旧状況	172
(イ) 海岸防災林の復旧・再生	172
(復旧に向けた方針)	
(植栽等の実施における民間団体等との連携)	
(3) 林業・木材産業の被害と復旧状況	174
(林業・木材産業の被害)	
(林業の復旧)	
(木材産業の復旧)	
(4) 復興への木材の活用と森林・林業・木材産業の貢献	175
(ア) まちの復旧・復興に向けた木材の活用	175
(応急仮設住宅における木材の活用)	
(災害公営住宅における木材の貢献)	
(公共施設等での木材の活用)	
(イ) エネルギー安定供給に向けた木質バイオマスの活用	175
2. 原子力災害からの復興	177
(1) 森林の放射性物質対策	177
(ア) 森林内の放射性物質に関する調査・研究	177
(森林においても空間線量率は減少)	
(森林内の放射性物質の分布状況の推移)	
(森林整備等に伴う放射性物質の移動)	
(ぼう芽更新木等に含まれる放射性物質)	
(情報発信とコミュニケーション)	
(イ) 林業の再生及び安全な木材製品の供給に向けた取組	178
(福島県における素材生産量の回復)	
(林業再生対策の取組)	

(里山の再生に向けた取組)	
(林内作業者の安全・安心対策の取組)	
(木材製品や作業環境等の安全証明対策の取組)	
(樹皮の処理対策の取組)	
(しいたけ等原木が生産されていた里山の広葉樹林の再生に向けた取組)	
(2) 安全な特用林産物の供給	180
(きのこの放射性物質低減に向けた取組)	
(きのこ原木等の安定供給に向けた取組)	
(栽培きのこの生産状況)	
(野生きのこ、山菜等の状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの指標値の設定)	
(3) 損害の賠償	183

事例一覧

特集2

事例特-1	製材工場の集約化による大規模化	32
事例特-2	大規模工場の戦略(中国木材)	33
事例特-3	大阪の市街地における需要者の要望に合わせた 製品開発プロジェクト	35
事例特-4	米国へのフェンス材の輸出	39
事例特-5	素材生産業者との結びつきによる原木の安定調達	40
事例特-6	住宅メーカーにおける国産材活用に向けた取組	46
事例特-7	大径材を有効活用するJAPAN WOOD PROJECT	48

第1章

事例I-1	地域に応じた森林経営管理制度の取組	67
事例I-2	森林環境譲与税を活用した取組	68
事例I-3	J-クレジット制度を活用した森林整備促進の取組事例	73
事例I-4	長野県諏訪市における山地災害防止のための保安林の指定及び管理	75
事例I-5	令和3(2021)年7月に発生した大雨における鹿児島県の治山施設の効果	77
事例I-6	国際熱帯木材機関(ITTO)への拠出によるインドネシアでの 持続可能な森林経営プロジェクト	90

第2章

事例II-1	森林組合における経営基盤の強化	100
事例II-2	森林経営プランナーの認定と活躍への期待	102
事例II-3	省力・低コスト造林による林業の採算性の向上に向けた取組	114
事例II-4	岩手県二戸市における漆増産に向けた取組	120
事例II-5	森林整備に併せ古道を再生、活用し、地域活性化へ	123
事例II-6	企業の健康経営を新たなターゲットに森林空間を活用した モニターツアーを実施	125

第3章

事例III-1	世界初の改質リグニン実証プラントが稼働	147
事例III-2	おもちゃ美術館、全国に続々オープン	149

第4章

事例IV-1	天然力を活用した多様な森林づくりに向けた現地検討会	159
事例IV-2	「山地災害調査アプリ」を活用した被害状況の把握	160
事例IV-3	国有林野職員による効率的・効果的な鳥獣被害対策の推進	163

事例Ⅳ－４	低コスト造林技術の実証と民有林への普及	164
事例Ⅳ－５	「日本美しいの森 お薦め国有林」の魅力 ^{にっぽんうつく} を様々な方法で紹介	169

第Ⅴ章

事例Ⅴ－１	海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組	173
事例Ⅴ－２	宮城県・福島県の非破壊検査によるまつたけ出荷の取組	182

コラム一覧

「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与 8

特集 2

オーストリアの製材工場の動向 36
国産材広葉樹の利用動向 37

第 I 章

森林環境譲与税を活用した森林整備等の取組状況 69

第 II 章

林業労働災害の分析 106
林業活性化に向けた女性の取組 107
素材生産費等の推移 116

第 III 章

建築物木材利用促進協定制度を活用した多様な木材利用の取組 139
木質バイオマスエネルギーの動向 145

第2部 令和3年度 森林及び林業施策

概説	187
1 施策の重点(基本的事項)	187
2 財政措置	188
3 税制上の措置	189
4 金融措置	190
5 政策評価	190
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	191
1 面的なまとまりを持った森林経営の確立	191
2 再造林等による適切な更新の確保	191
3 適切な間伐等の実施	192
4 路網整備の推進	192
5 多様で健全な森林への誘導	192
6 地球温暖化防止策及び適応策の推進	193
7 国土の保全等の推進	194
8 研究・技術開発及びその普及	195
9 山村の振興及び地方創生への寄与	195
10 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	196
11 国際的な協調及び貢献	196
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	198
1 望ましい林業構造の確立	198
2 人材の育成、確保等	199
3 林業災害による損失の補填	200
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	200
1 原木の安定供給体制の構築	200
2 木材産業の競争力強化	200
3 新たな木材需要の創出	201
4 消費者等の理解の醸成	202
5 林産物の輸入に関する措置	203
IV 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	203
V 国有林野の管理及び経営に関する施策	204
1 公益重視の管理経営の一層の推進	204

目次

- 2 林業の成長産業化への貢献…………… 205
- 3 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用…………… 206

VI 団体の再編整備に関する施策…………… 207

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



注1：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

注2：森林・林業・木材産業とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。
(関連する目標全てを付けているものではありません。)